

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)												
市町村名		小野町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等		歳入総額	5,847,857	5,398,311	実質収支比率		4.5	4.7												
								×		歳出総額	5,587,947	5,223,738	経常収支比率		88.1	86.1												
								財源超過		×	歳入歳出差引	259,910	174,573	(※1)		(91.3)	(90.1)											
								首都		×	翌年度に繰越すべき財源	107,666	12,998	標準財政規模		3,347,823	3,428,995											
								近畿		×	実質収支	152,244	161,575	財政力指数		0.35	0.34											
人口		平成27年国調(人)		10,475		産業構造(※5)		中部		×	-9,331	72,888	公債費負担比率		11.0	13.4												
		平成22年国調(人)		11,202				過疎		○	積立金	80,868	44,193	健全化判断比率														
		増減率(%)		-6.5				山振		○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-											
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)		10,000		区分		平成27年国調		平成22年国調		低開発		×	155,765	118,941	連結実質赤字比率		-	-								
		うち日本人(人)		9,858		第1次		699		753		指数表選定		○	-84,228	-1,860	実質公債費比率		6.1	6.7								
		平31.01.01(人)		10,211				12.9		14.4						将来負担比率		-	-									
		うち日本人(人)		10,084		第2次		2,124		2,010						資金不足比率(※4)												
		増減率(%)		-2.1				39.3		38.3																		
		うち日本人(%)		-2.2		第3次		2,581		2,484																		
				47.8				47.3																				
面積(km ²)		125.18																										
人口密度(人/km ²)		84																										
世帯数(世帯)		3,425																										
職員の状況																												
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		5,450,081	5,173,168														
	市区町村長		1	7,900		一般職員		95	295,070	3,106	うち公的資金		4,832,991	4,552,793														
	副市区町村長		1	6,320		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		392,413	131,294														
	教育長		1	5,960		うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入		-	-														
	議会議長		1	3,070		教育公務員		3	10,884	3,628	土地開発基金現在高		25,118	25,118														
	議会副議長		1	2,450		臨時職員		-	-	-	積立金現在高		財政調整基金		900,968	975,865												
	議会議員		10	2,250		合計		98	305,954	3,122			減債基金		267,911	267,892												
								ラスバイレズ指数		97.4			その他特定目的基金		2,388,461	2,462,358												
一般会計等の一覧																												
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法通)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非通)の一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計		(6)		水道事業特別会計		(7)		浄化槽整備推進事業特別会計		(8)		公立小野町地方総合病院企業団(病院企業会計)		(18)		(株)まちづくり小野						
(2)		文化・体育振興基金特別会計		(4)		後期高齢者医療特別会計										(9)		田村広域行政組合(一般会計)										
				(5)		介護保険特別会計										(10)		郡山地方広域消防組合(一般会計)										
																(11)		福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
																(12)		福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
																(13)		福島県市町村総合事務組合(一般会計)										
																(14)		福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)										
																(15)		福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)										
																(16)		福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
																(17)		福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,044,642	17.9	1,044,642	32.1	普通税	1,044,618	100.0	-	
地方譲与税	66,005	1.1	66,005	2.0	法定普通税	1,044,618	100.0	-	
利子割交付金	657	0.0	657	0.0	市町村民税	437,125	41.8	-	
配当割交付金	3,234	0.1	3,234	0.1	個人均等割	17,311	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0	所得割	365,830	35.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,428	2.5	-	
地方消費税交付金	184,864	3.2	184,864	5.7	法人税割	27,556	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	478,744	45.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	477,064	45.7	-	
自動車取得税交付金	6,633	0.1	6,633	0.2	軽自動車税	36,573	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	92,176	8.8	-	
自動車税環境性能割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,138	0.3	17,138	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,731	0.1	3,731	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	895	0.0	895	0.0	目的税	24	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0	法定目的税	24	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	12,273	0.2	12,273	0.4	入湯税	24	0.0	-	
地方交付税	2,178,263	37.2	1,919,879	59.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,919,879	32.8	1,919,879	59.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	155,605	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	102,779	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,505,100	59.9	3,246,716	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	843	0.0	843	0.0	合計	1,044,642	100.0	-	
分担金・負担金	1,126	0.0	-	-					
使用料	82,084	1.4	4,249	0.1					
手数料	9,253	0.2	-	-					
国庫支出金	433,905	7.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	558,924	9.6	-	-					
財産収入	21,038	0.4	3,972	0.1					
寄附金	15,975	0.3	-	-					
繰入金	273,082	4.7	-	-					
繰越金	174,573	3.0	-	-					
諸収入	77,242	1.3	57	0.0					
地方債	694,712	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	118,712	2.0	-	-					
歳入合計	5,847,857	100.0	3,255,837	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,264	1.5	-	84,264	
総務費	709,079	12.7	9,728	599,272	
民生費	1,717,562	30.7	413,743	822,219	
衛生費	542,823	9.7	-	486,281	
労働費	-	-	-	616	
農林水産業費	341,775	6.1	168,885	186,915	
商工費	86,328	1.5	24,999	35,444	
土木費	595,345	10.7	442,398	313,715	
消防費	288,549	5.2	19,800	266,803	
教育費	557,663	10.0	106,057	435,390	
災害復旧費	217,808	3.9	-	44,384	
公債費	445,926	8.0	-	438,390	
諸支出金	1	0.0	-	1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,587,947	100.0	1,185,610	3,713,694	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,835,893	32.9	1,467,945	1,452,139	43.0
人件費	946,754	16.9	893,532	878,212	26.0
うち職員給	596,707	10.7	548,060	-	-
扶助費	443,817	7.9	136,627	136,627	4.0
公債費	445,322	8.0	437,786	437,300	13.0
元利償還金	445,322	8.0	437,786	437,300	13.0
内 うち元金	417,799	7.5	410,629	410,143	12.2
内 うち利子	27,523	0.5	27,157	27,157	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,348,636	42.0	1,935,890	1,520,396	45.1
物件費	904,426	16.2	735,761	498,612	14.8
維持補修費	31,242	0.6	22,172	22,172	0.7
補助費等	926,188	16.6	808,881	726,111	21.5
うち一部事務組合負担金	376,580	6.7	352,411	336,660	10.0
繰出金	336,433	6.0	255,350	253,461	7.5
積立金	124,307	2.2	87,686	-	-
投資・出資金・貸付金	26,040	0.5	26,040	20,040	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,403,418	25.1	309,859	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,185,610	21.2	265,475	-	-
うち補助	485,250	8.7	32,255	-	-
うち単独	628,222	11.2	196,082	-	-
災害復旧事業費	217,808	3.9	44,384	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,587,947	100.0	3,713,694	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	形式収支	実質収支	物産計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,845	5,585	260	132	271	5,450	
2 文化・体育振興基金特別会計	4	3	-	0	2		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,000	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,858	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	125.18	km ²	実	質	赤	字	比	率	6.1	%
歳入総額	5,847,857	千円	実	質	赤	字	比	率		%
歳出総額	5,587,947	千円	実	質	赤	字	比	率		%
実質収支	152,244	千円	実	質	赤	字	比	率		%
標準財政規模	3,347,823	千円	実	質	赤	字	比	率		%
地方債現在高	5,450,081	千円	実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質	赤	字	比	率		%
			実	質						

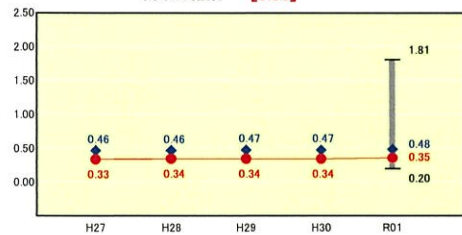


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 41/56 全国平均 0.51 福島県平均 0.48



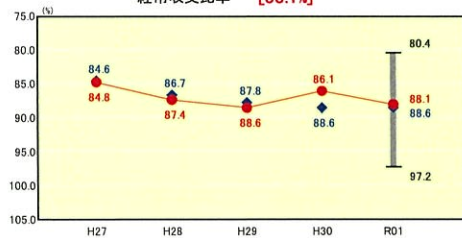
財政力指数の分析欄

財政力指数は、人口減少や福島県平均を上回る高齢化率(令和3年1月1日現在35.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後は、職員の定員管理・給与の適正化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 23/56 全国平均 93.6 福島県平均 90.0



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、昨年度から類似団体平均を下回っているが、扶助費及び物件費並びに維持補修費、普通建設事業費の経常経費が増加したため、2.0ポイント上昇している。
 今後は、会計年度任用制度の運用開始に伴い、人件費及び物件費の増加が見込まれることから、職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減、また、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,559円]

類似団体内順位 34/56 全国平均 135,880 福島県平均 175,816



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を下回っているが、人口減少、物件費の増加により前年度より43,061円増加している。
 今後は適正な定員管理及び行財政改革の推進により経費の適正な執行に努める。

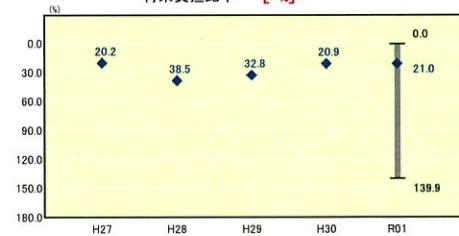
令和元年度

福島県小野町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/56 全国平均 27.4 福島県平均 0.0



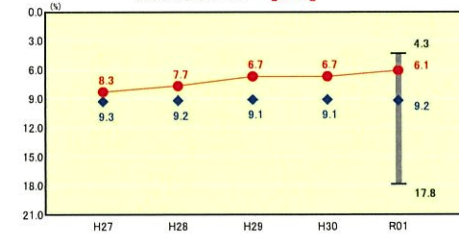
将来負担比率の分析欄

将来負担すべき負債は標準財政規模を下回っている。
 しかし、歳入不足を補うために財政調整基金の取崩しや過疎対策事業債をはじめとする起債に頼らざるを得ない状況であることから、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 11/56 全国平均 5.8 福島県平均 6.4



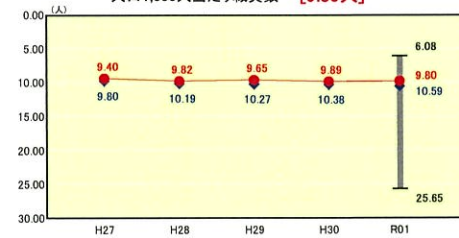
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を下回っており、償還完了に伴う元利償還金及び水道事業特別会計に要する地方債償還に係る繰出金並びに公立小野町地方総合病院企業団における地方債に係る負担金が減少したことにより、前年度より0.6ポイント低下している。
 今後、措置期間経過により償還額の増加が見込まれていることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.80人]

類似団体内順位 28/56 全国平均 8.03 福島県平均 8.10



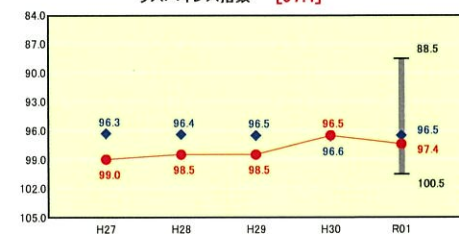
人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成8年度に策定した第1次小野町定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努め、第4次計画(平成23年度から平成30年度)終了時には、計画策定時の151人から40人減の111人にまで削減し、類似団体平均よりも下回っている。
 第5次計画(平成31年度から令和9年度)までの9年間で定年退職、勤奨退職及び新規職員の採用等で9人の削減を目標とする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.4]

類似団体内順位 34/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄

新規採用・退職に伴う職員構成の変動により0.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。現在福島県人事院勧告に準じた給与改定を行っているが、より一層の給与の適正化に努める。

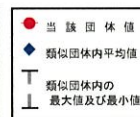
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県小野町

経常収支比率の分析

人口	10,000	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,858	人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.18	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,847,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,587,947	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	152,244	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,347,823	千円			
地方債現在高	5,450,081	千円			

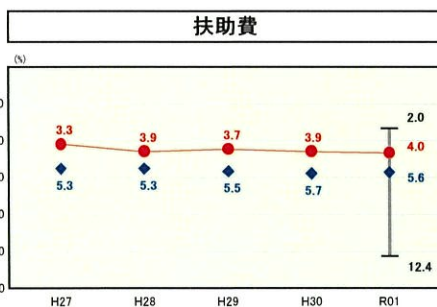


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

人件費は、類似団体平均及び全国平均を上回っている。給与制度については、福島県人事院勧告に準じた給与改定を行っているが、職員数の減など行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



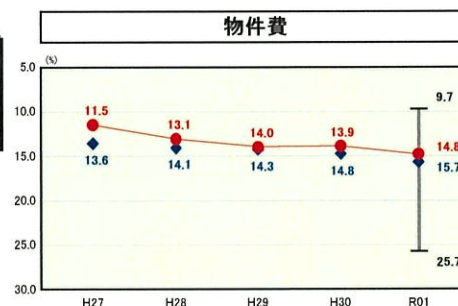
扶助費の分析欄

扶助費は、全国平均を大幅に下回っており、類似団体平均よりも1.6ポイント下回っている。経常比率は、平成28年度以降概ね横ばいで推移している。今後も少子高齢化等の影響により、当町に限らず扶助費は増加傾向で推移していくと予想されるので、単独事業の見直しを図るなど適正な水準を保てるよう努める。



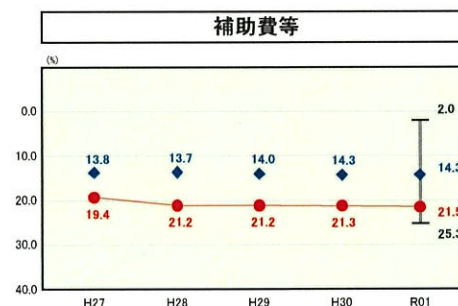
公債費の分析欄

公債費は、前年度より0.8ポイント上昇したが、類似団体平均及び全国平均を下回っている。平成30年度に繰上償還を行い、令和元年度の元利償還金は減少しているが、償還金を上回る額を借り入れているため地方債残高は増加している。引き続き地方債の新規発行においては、適償性のある事業とし公債費の抑制に努める。



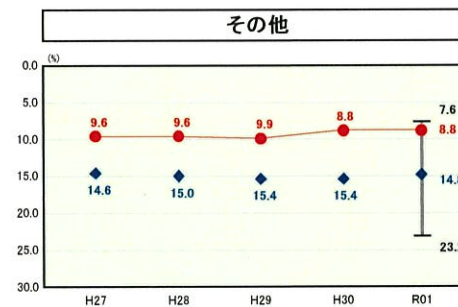
物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均及び全国平均より下回っているが、住民基本台帳システムの更新業務、公共施設等個別施設計画策定業務(委託料)が行われたため前年度より0.9ポイント上昇したものである。今後は、公共施設の指定管理者制度の導入促進や、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。



補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均及び全国平均を上回っている状況が続いている。これは、一部事務組合等への負担金が決算額の約51.2%を占めているためである。負担金以外の補助金については、必要性の低い事業に対して見直しや廃止により交付額の削減に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均を下回っている。これは、他会計及び公営企業会計への繰出金が増加していないためである。今後も繰出金が増加しないよう、他会計及び公営企業会計の適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

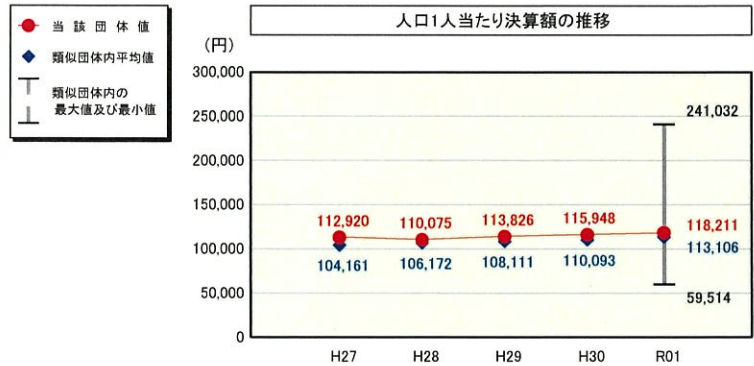
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国平均を下回っているが、物件費・補助費等の経常収支比率は増加している。今後も、高齢化の進展や子育て施策の推進により増加が見込まれるため、単独事業の見直しを図る等、引き続き適正な水準を保てるよう努めていくとともに、補助金や使用料・手数料等の見直しを進め、一層の合理化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県小野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	946,754	94,675	89,061	6.3
賃金 (物件費)	115,466	11,547	10,104	14.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	142,363	14,236	14,957	▲ 4.8
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	16,169	1,617	435	271.7
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	38,181	3,818	4,008	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,366	-
▲退職金	▲ 76,828	▲ 7,683	▲ 7,825	▲ 1.8
合計	1,182,105	118,211	113,106	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.80	10.59	▲ 0.79
ラスパイレス指数	97.4	96.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

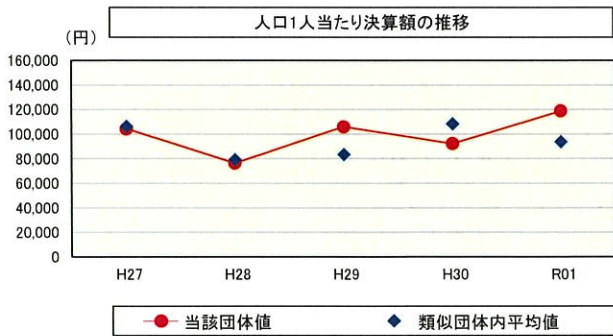


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	445,322	44,532	58,419	▲ 23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,314	2,131	22,315	▲ 90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,440	3,844	3,809	0.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	857	-
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 7,536	▲ 754	▲ 1,465	▲ 48.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,877	▲ 35,788	▲ 56,668	▲ 36.8
合計	139,663	13,966	27,273	▲ 48.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	1,117,550	104,045	7.4	106,092	▲ 33.1	40.5
うち単独分	456,509	42,502	28.5	44,299	▲ 8.5	37.0
H28	806,761	76,189	▲ 26.8	78,903	▲ 25.6	▲ 1.2
うち単独分	583,690	55,122	29.7	49,201	11.1	18.6
H29	1,105,151	105,615	38.6	82,993	5.2	33.4
うち単独分	777,354	74,288	34.8	46,787	▲ 4.9	39.7
H30	939,249	91,984	▲ 12.9	108,252	30.4	▲ 43.3
うち単独分	582,379	57,034	▲ 23.2	50,321	7.6	▲ 30.8
R01	1,185,610	118,561	28.9	93,492	▲ 13.6	42.5
うち単独分	628,222	62,822	10.1	53,316	6.0	4.1
過去5年間平均	1,030,864	99,279	7.0	93,946	▲ 7.3	14.3
うち単独分	605,631	58,354	16.0	48,785	2.3	13.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県小野町

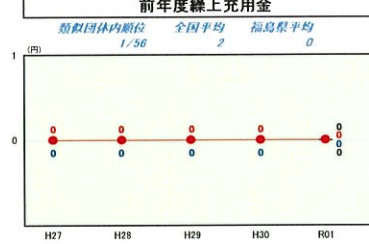
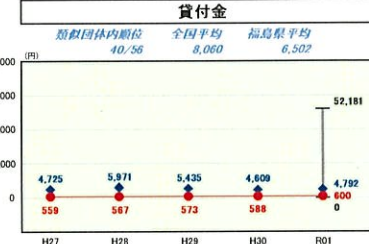
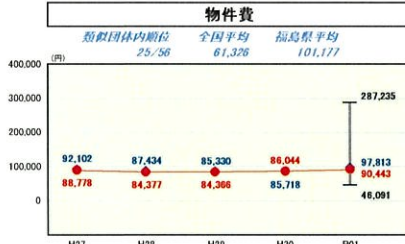
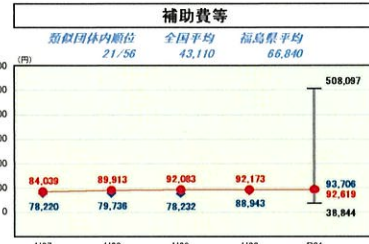
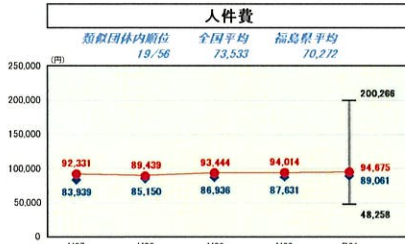
人口	10,000人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,858人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.18km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,847,857千円	実質負担比率	-%
歳出総額	5,587,947千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	152,244千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	3,347,823千円		
地方債現在高	5,450,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり558,795円となっている。主な構成項目である災害復旧事業費は、住民一人当たり21,781円となっており、これは令和元年度日本台風(第19号)による復旧工事が発生したことにより類似団体平均を上回ったものである。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり118,561円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。新規整備分については、地域医療介護総合確保事業(平成30年度繰越事業)、令和4年度開園予定の認定こども園整備事業の増加等によるものである。また、更新整備分についても、公共施設等の長寿命化対策事業により事業費が増加している。このため、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、各施設の最適化・長寿命化・除却等を計画的に進める必要がある。
- ・人口減少により全体的に住民一人当たりのコストが増加傾向であるため、歳入の確保、業務のICT化、民間委託の推進、地方債の発行抑制、職員数等の適正化等により健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県小野町

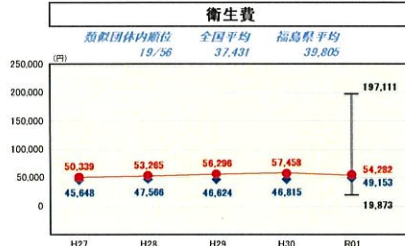
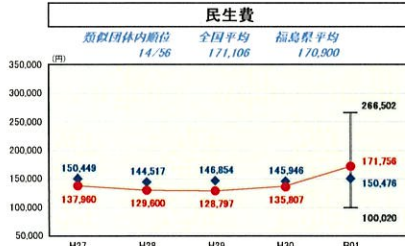
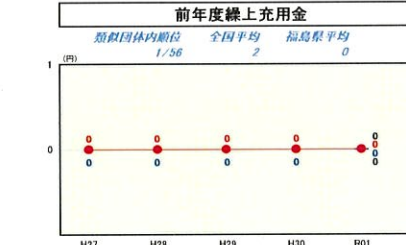
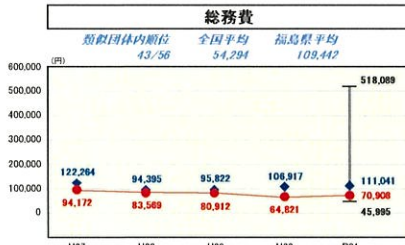
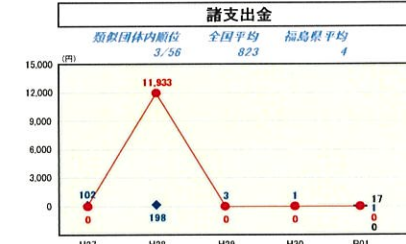
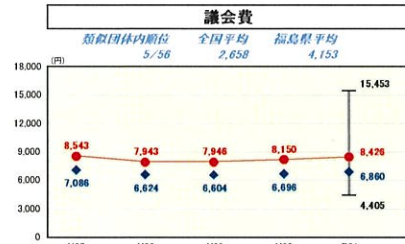
人口	10,000人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,858人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.18km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,847,857千円	実来負担比率	-%
歳出総額	5,587,947千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	152,244千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	3,347,823千円		
地方債現在高	5,450,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

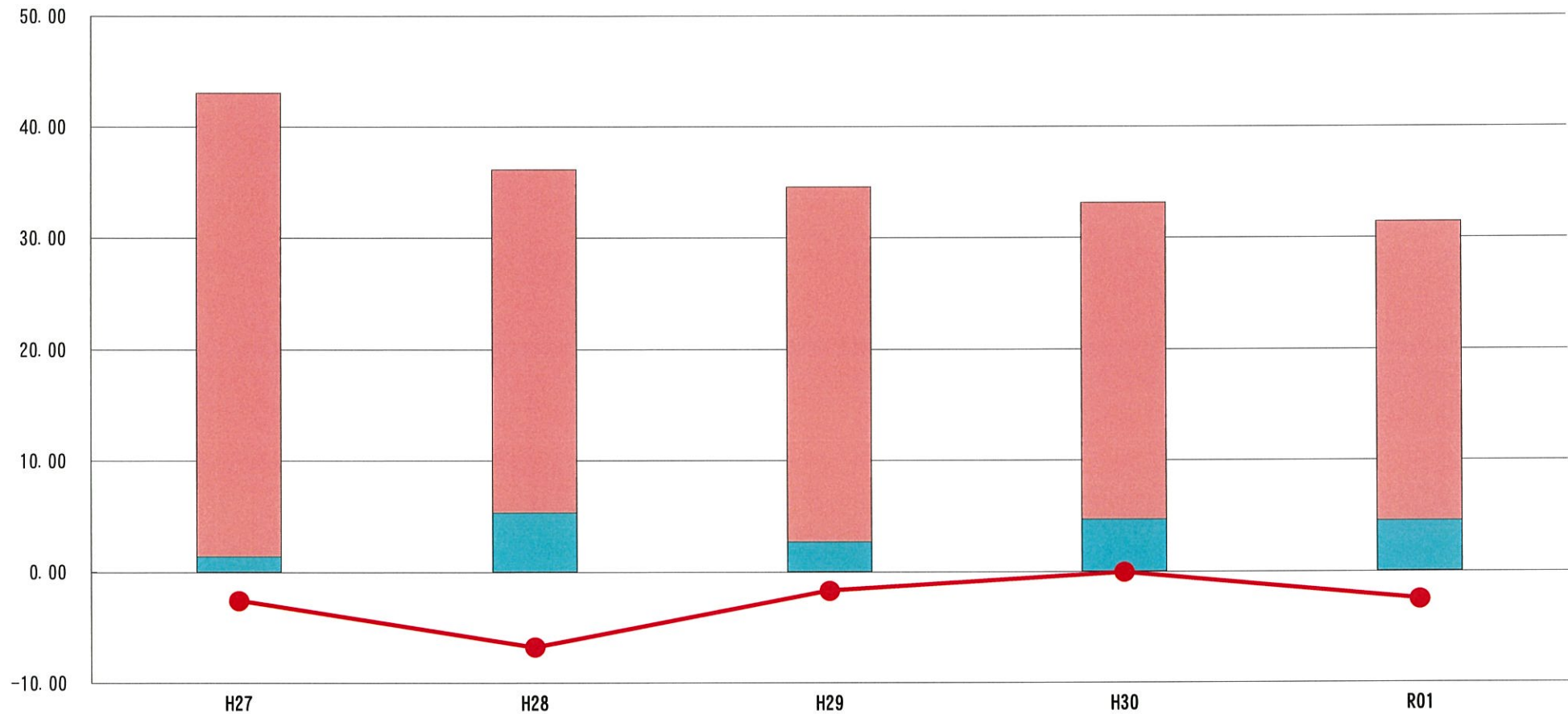
- ・民生費は、住民一人当たり171,756円で前年より35,949円増となっている。民生費のうち令和4年度開園予定の認定こども園整備事業、地域医療介護総合確保事業(平成30年度繰越事業)の経費が増加していることが要因となっている。
- ・災害復旧事業費は、住民一人当たり21,781円となっており、これは令和元年度日本台風(第19号)による復旧工事が発生したことにより類似団体平均を上回ったものである。
- ・衛生費が住民一人当たり54,282円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、公立小野町地方総合病院企業団、田村広域行政組合への負担金が増加していることが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県小野町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		41. 71	30. 85	31. 91	28. 46	26. 91
実質収支額		1. 39	5. 33	2. 69	4. 71	4. 55
実質単年度収支		▲ 2. 60	▲ 6. 77	▲ 1. 73	▲ 0. 05	▲ 2. 52

分析欄

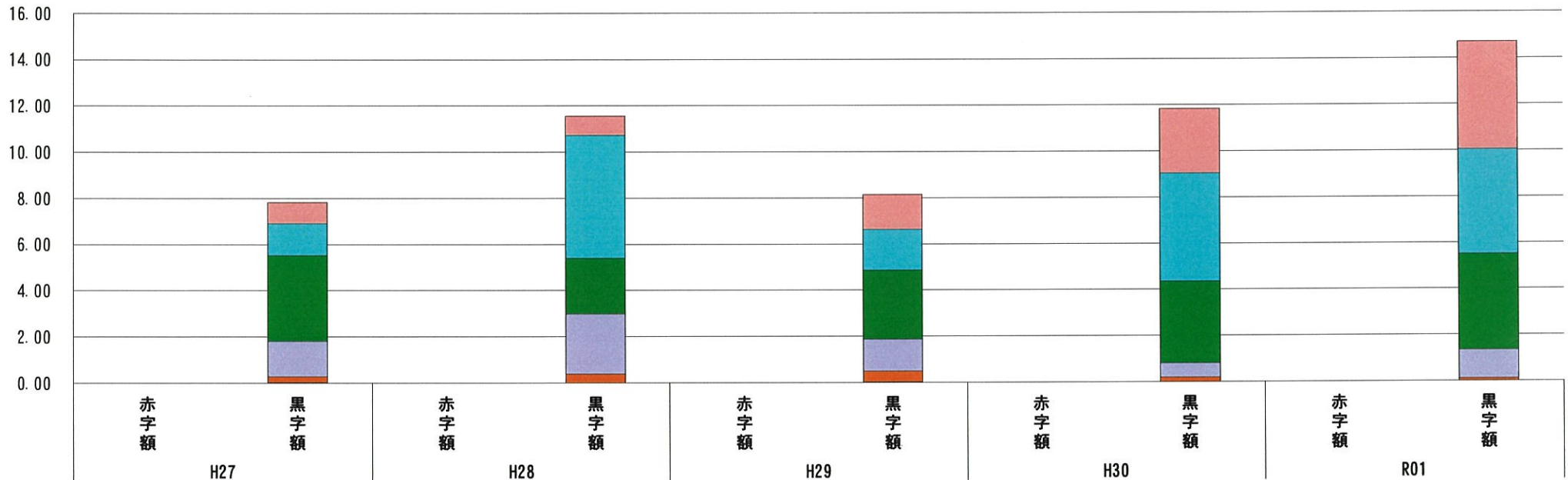
令和元年度については、令和元年東日本台風（第19号）に係る臨時財政需要があったため、実質単年度収支が2.47ポイント悪化しているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。しかし、財政調整基金残高については、積立額を上回る取崩しを行っているため、標準財政規模比は1.55ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県小野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
介護保険特別会計		0.93	0.84	1.51	2.79	4.65
一般会計		1.38	5.32	1.78	4.70	4.54
水道事業特別会計		3.70	2.41	2.98	3.54	4.16
国民健康保険特別会計		1.54	2.61	1.40	0.63	1.25
浄化槽整備推進事業特別会計		0.27	0.38	0.47	0.18	0.10
文化・体育振興基金特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字は発生せず黒字決算となっている。また、一般会計・浄化槽整備推進事業特別会計を除く会計については、黒字額が増加となった。

浄化槽整備推進事業特別会計については、合併浄化槽の推進に伴い工事費が伸びていること、借入金の償還額が増加しているため黒字額が減少している。今後、一般会計から赤字補填のための繰入が生じないよう健全な財政運営を図る必要がある。

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計においては、黒字額が増加しているが、保健事業・介護予防事業に引き続き取り組み、保険給付費が増加しないよう取り組んでいく必要がある。

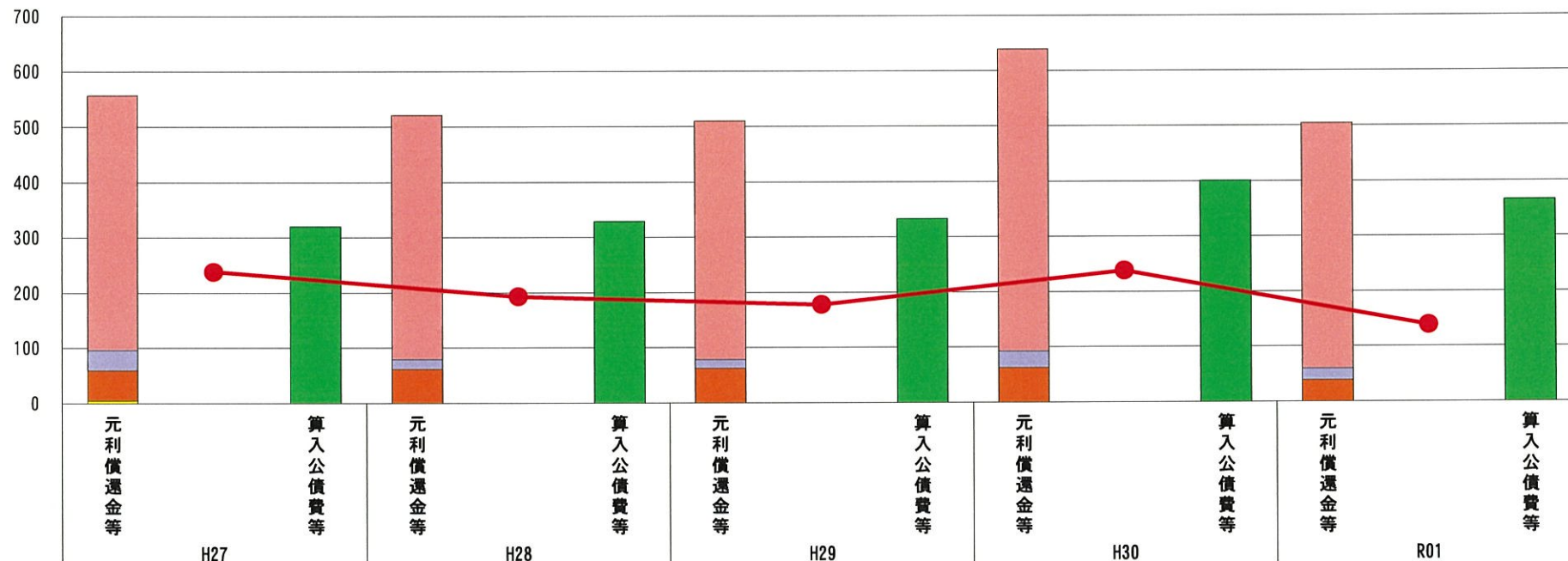
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県小野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		461	442	432	547	445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		37	18	16	30	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	61	62	62	38
	債務負担行為に基づく支出額		4	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		320	329	333	401	366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	192	177	238	138

分析欄

令和元年度元利償還金が1億2百万円減少しているが、平成30年度は繰上償還を行ったことにより元利償還金が増加していたためである。

実質公債費比率が減少した主な要因は、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（公立小野町地方総合病院企業団分）の減である。

今後は、元利償還金・公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加していくと見込まれるため、財政措置がある起債の活用を原則としつつ、繰上償還も検討しながら一定の水準を保てるよう努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

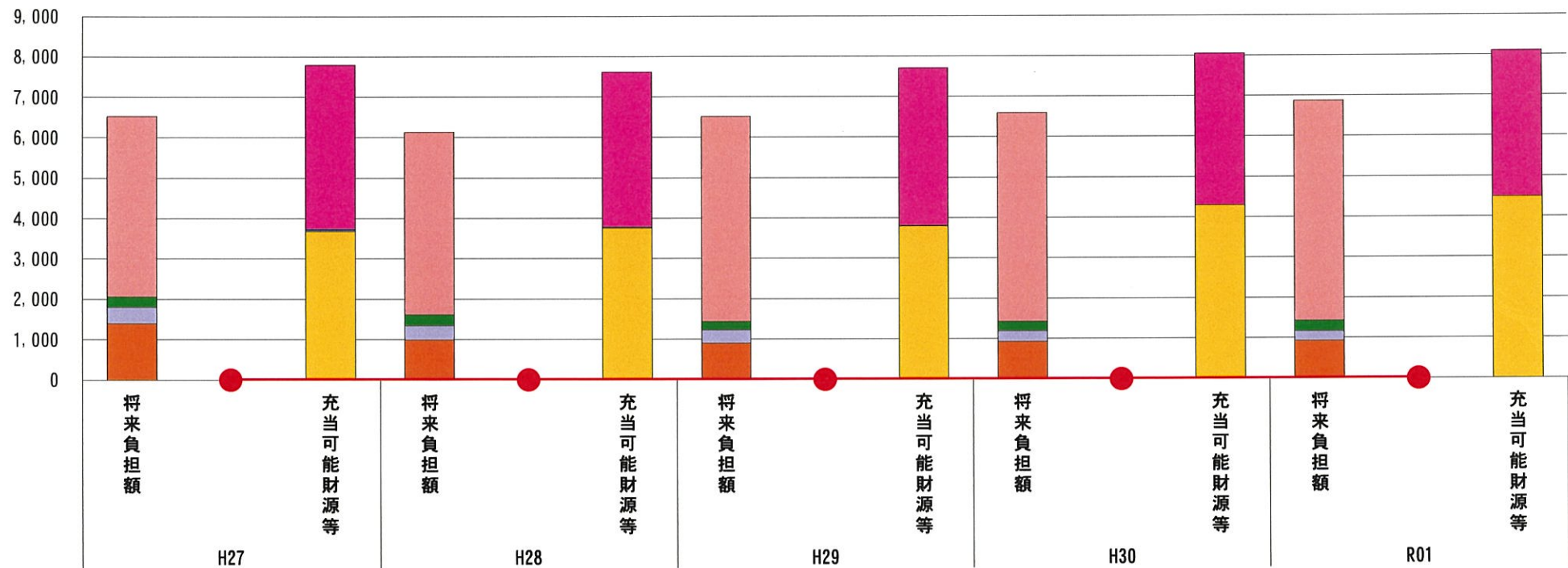
満期一括償還地方債を利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県小野町

(百万円)



(百万円)

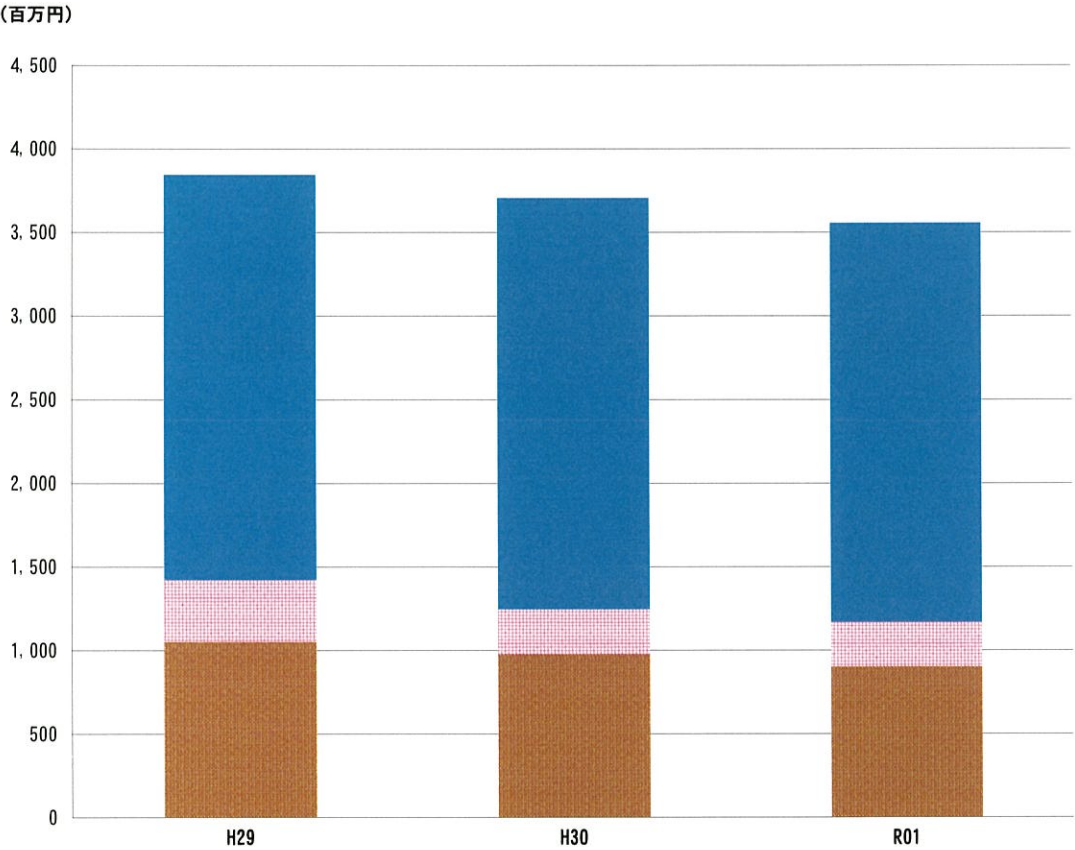
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,462	4,517	5,073	5,173	5,450
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		255	266	210	234	260
	組合等負担等見込額		417	360	327	264	234
	退職手当負担見込額		1,394	985	903	924	931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,059	3,831	3,887	3,749	3,602
	充当可能特定歳入		57	29	11	4	4
	基準財政需要額算入見込額		3,678	3,755	3,802	4,291	4,487
(A) - (B)			▲ 1,266	▲ 1,487	▲ 1,188	▲ 1,449	▲ 1,218

分析欄

将来負担比率の分子は、平成23年度よりマイナス値となっている。
地方債残高は増加しているが、財政措置のある起債を活用しているため、基準財政需要額算入見込額も併せて増加している。
今後は、役場新庁舎をはじめとする公共施設建設事業、既存公共施設の長寿命化対策を計画的に実施していく必要があるため、一般会計に係る地方債の現在高の増加、充当可能基金の減少は今後も続く見込みであることから、計画的な地方債償還と基金への積み立てを実施し、将来負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1, 051	976	901
減債基金		371	268	268
その他特定目的基金	公共施設等建設準備基金	1, 677	1, 691	1, 593
	小野町一般廃棄物最終処分場公害防止及び損害賠償等基金	380	380	380
	地域福祉基金	196	196	196
	文化・体育振興基金	87	86	85
	水道事業資金貸付基金	13	14	16
	基金残高合計	3, 846	3, 706	3, 557

令和元年度	福島県小野町
基金全体 (増減理由) 財源不足に対応するため、財政調整基金を約1億5,100万円、認定こども園敷地造成工事に伴い「公共施設等建設準備基金」を1億円取り崩したこと、その他積み立て及び取り崩しの結果、基金全体としては7,500万円の減となった。 (今後の方針) ・役場新庁舎等の公共施設建設事業に対応するため、「公共施設等建設準備基金」へ計画的に積み立てる。 ・「小野町笑顔とがんばり子育て支援基金」は、令和2年度で積立額が1億となったことから、令和3年度以降子育て支援に関する事業のため計画的に取り崩していく。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金等を約8,100万円積み立てた一方で、約1億5,600万円を取り崩したため、全体では7,500万円の減となった。 (今後の方針) ・町税をはじめとする歳入の確保に努め、財政調整基金の取り崩し額の抑制を図る。 ・財政調整基金は、標準財政規模の20%から30%の範囲内となるように努めることとする。	
減債基金 (増減理由) 平成30年度利子相当分19千円積み立てによる増加。 (今後の方針) 地方債の償還計画を踏まえ、計画的に積み立てを行う予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・公共施設等建設準備基金：公共施設の建設に要する資金 ・小野町一般廃棄物最終処分場公害防止及び損害賠償等基金：一般廃棄物最終処分場に起因する公害の発生防止に必要な措置に要する資金。また、公害により生じた損害賠償等に要する資金 ・地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るために要する資金 ・文化・体育振興基金：文化及び体育の振興発展拡充に要する資金 ・水道事業資金貸付基金：水道事業施設及び運営資金充てため水道事業会計への貸付けに要する資金 (増減理由) ・公共施設等建設準備基金：認定こども園敷地造成工事に伴い、1億円取り崩したことにより減 ・水道事業資金貸付基金：水道事業会計からの償還金を積み立てたことによる増 (今後の方針) ・「公共施設等建設準備基金」については、役場新庁舎等建設に向け計画的に積み立て予定 ・「小野町笑顔とがんばり子育て支援基金」は、令和2年度で積立額が1億となったことから、令和3年度以降子育て支援に関する事業のため計画的に取り崩していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

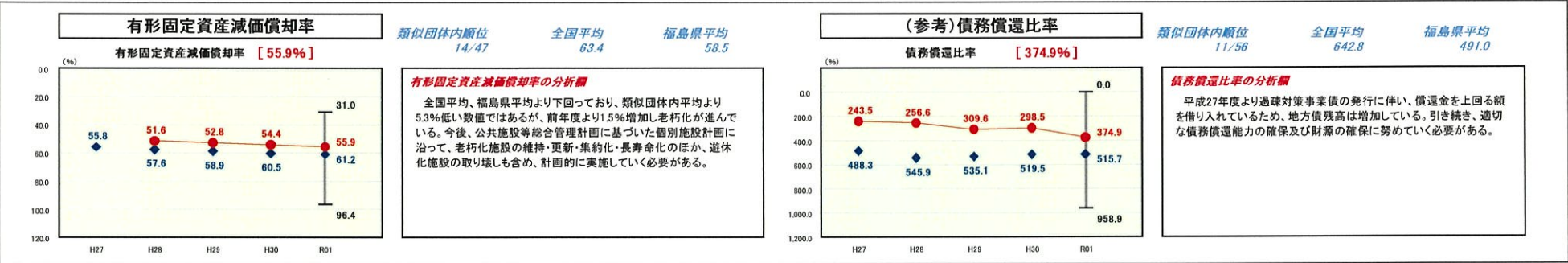
令和元年度

福島県小野町

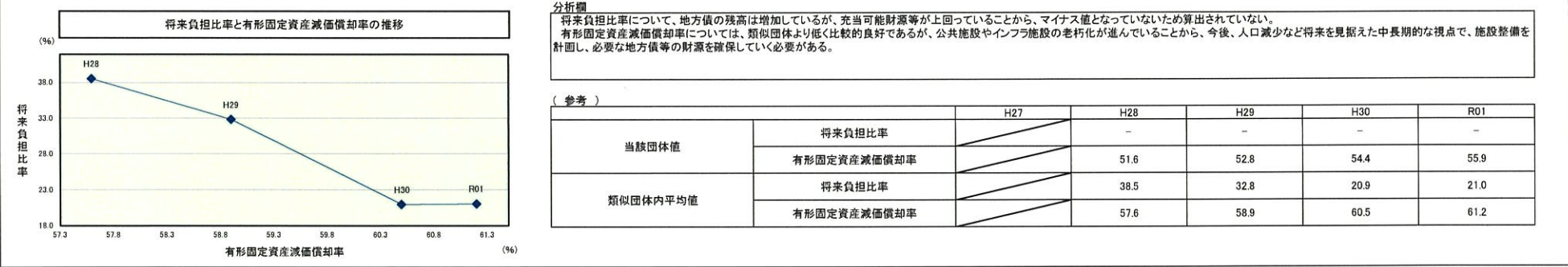
人口	10,000	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,858	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.18	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,847,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,587,947	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	152,244	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,347,823	千円			
地方債現在高	5,450,081	千円			



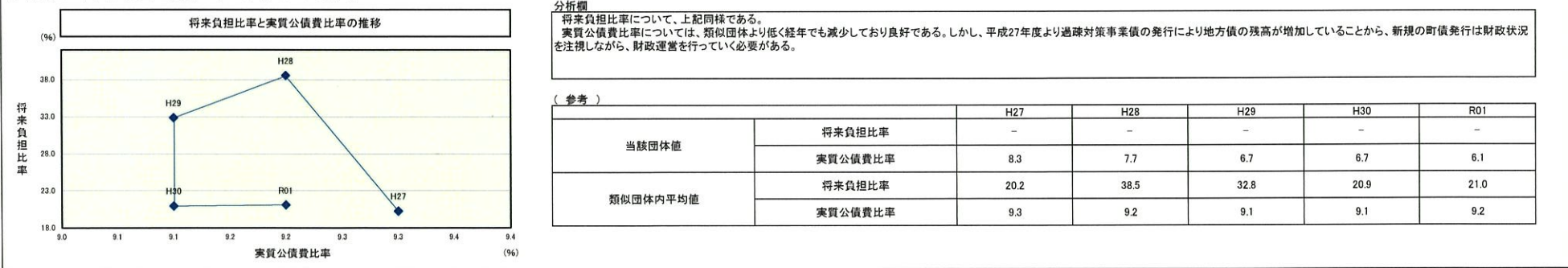
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



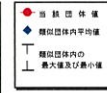
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

福島県小野町

人口	18,000	人 (R2.1.1現在)
うち日本人	9,868	人 (R2.1.1現在)
面積	125.18	km ²
総人口	5,847,857	千円
総出税額	5,587,947	千円
実質収支	152,244	千円
標準財政規模	3,347,823	千円
地方債現在高	5,450,081	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	

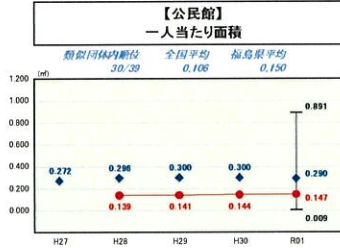
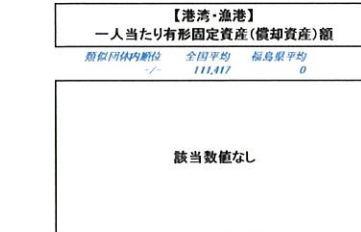
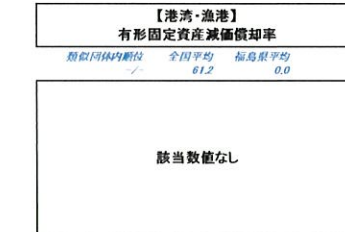
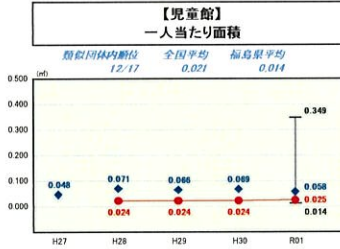
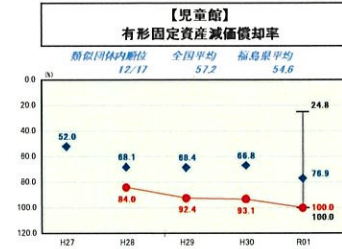
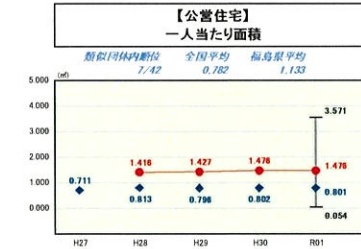
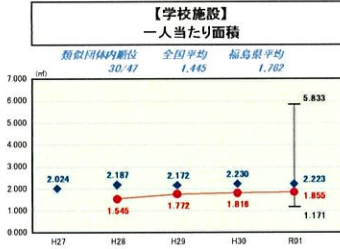
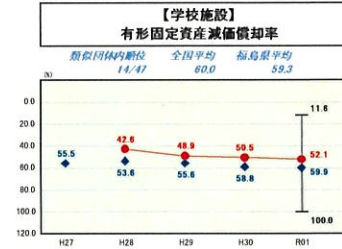
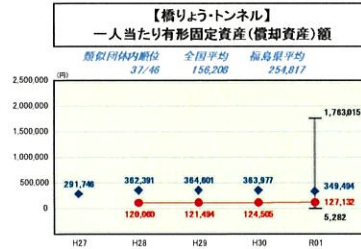
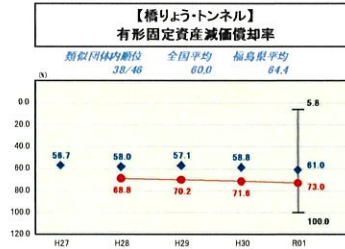
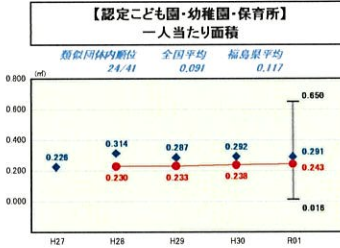
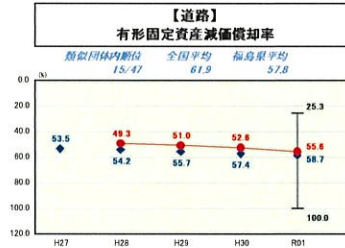


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体に同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【道路や橋りょう・トンネル】道路は計画的に維持補修・更新等計画的に取り組んでいる。橋りょう・トンネルについては、類似団体より老朽度が高いが平成30年度から維持補修設計により修繕に取り組んでいる。

【公営住宅】平成26年3月に「小野町公営住宅等長寿命化計画」を策定し、住宅の長寿命化・除却に取り組んできているが、公営住宅の9割以上が築年数30年以上経過しているため、類似団体より高い傾向にある。

【幼稚園・保育所・児童館】1つの保育園を除き、各施設築年数が38年以上の建物であることから類似団体より高い。現在認定こども園を令和4年度からの開園に向け事業が進んでいる。

【学校施設】小学校(4小学校)は築30年以上経過しており、耐震化工事、令和2年度の統廃合に向けた改修工事を実施した。また、中学校は平成26年度更新したことにより、類型団体より低い傾向にある。

【公民館】築年数が35年以上経過しているため、類似団体より高い傾向である。平成30年から3か年計画で、施設の外壁、屋上屋根防水修繕工事を実施している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県小野町

人口	10,080	人口2.1(現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,858	人口2.1(現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.18	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,847,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,597,947	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	152,244	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,347,823	千円			
地方債現在高	5,450,081	千円			



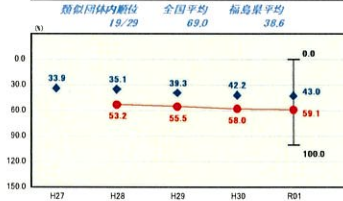
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

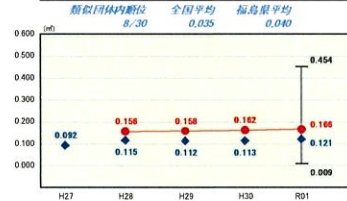
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

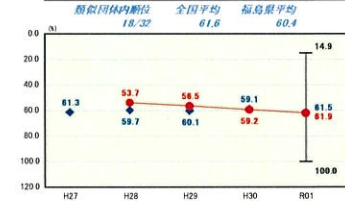
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



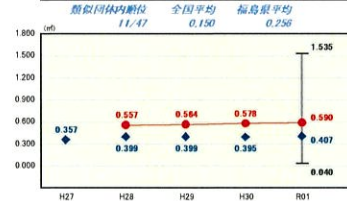
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



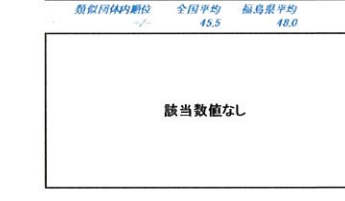
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



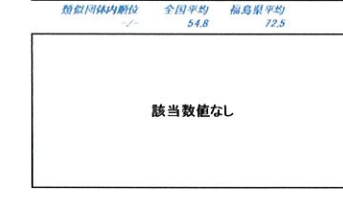
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



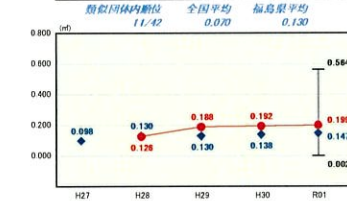
【福祉施設】
一人当たり面積



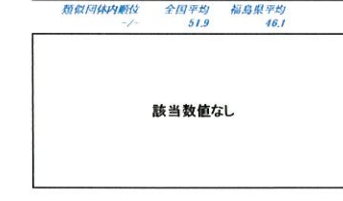
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



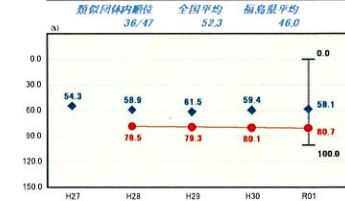
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



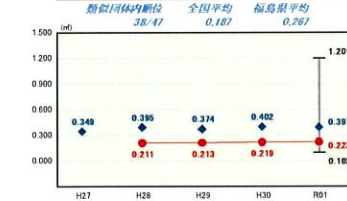
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

【図書館】開館より25年経過しているため、類似団体より高い傾向である。令和元年度から3年計画で、施設の外壁、屋根防水修繕工事を実施している。

【体育館・プール】類似団体よりは低い傾向であるが、築年数も20年以上経過しているため計画的に長寿命化に取り組んでいく必要がある。

【一般廃棄物処理施設】平成30年から類似団体より高い数値となっている。今後、田村広域行政組合の解散に伴い施設の更新等について検討していく必要がある。

【消防施設】消防施設については、老朽化が高い施設から計画的に更新している。今後、個別施設計画を策定し適正管理に努める必要がある。

【庁舎】築年数が60年以上経過しており、類似団体と比べて高い傾向にある。新庁舎建設については喫緊の課題であることから、早期に着手できるよう検討していく必要がある。